

「進化する企業経営と会計ビッグバン」

今回は、3名の先生にいろいろな角度から「進化する企業経営と会計ビッグバン」というテーマでお話をいただくことになりました。そこで、このレジュメも、3名の先生方それぞれに、考えていただいていることを述べてもらうこととし、レジュメを作成いたしました。

商学部 富塚嘉一教授
自己紹介文



私は文京区の根津という下町で生まれ育ち、今でもここで暮らしています。冬には町内会で、拍子木を打ちながら“火の用心...”と夜回りをやっており、銭湯が相変わらず賑わっています。最近、下町ブームとやらで注目されているようですが、“観光客”風の人たちがカメラ片手にウロウロしているのには閉口しています。私が卒業した小学校を長男はすでに卒業し、今、下の息子が通っています。ちなみに私の母も通っていたので、親子3代になります。PTAや運動会などで、かつての同級生たちに出会うので、即席の同窓会になってしまいます。こんな風に紹介すると、まるでどこか田舎の村の話のようですが、下町というのはまさにローカルなところですよ。こういう育ちのせいか、本音を隠して駆け引きをするのが苦手で、ついつい本音がでてしまう下町人間なのです。

1. そもそも「ビッグバン」とは？

最近、経済問題を扱う新聞・雑誌の記事やテレビ番組で、「ビッグバン」という言葉を目にします。そもそも「ビッグバン」とは、宇宙の始まりに関する理論(ビッグバン理論)からきている言葉です。現在、観測されている現象から考えると宇宙はどうも膨張しているらしい、ではその始まりはどうだったのか、という疑問に対する答えとして、とにかく初めに大爆発(つまりbig bang)があってその後、膨張を続けていると考えると、うまく説明できそうだという仮説のもとに展開されたのがビッグバン理論です。

この宇宙物理学の理論のキーワードを、経済政策のキャッチフレーズとして用いたのは、イギリスです。ロンドンは金融の中心であり、その中心街はシティと呼ばれていますが、イギリスの経済が低迷していた時期に、サッチャー政権が、ロンドン証券取引所の規制を緩和しました(1986年)。これまで閉鎖的だった金融市場を開放し、新たな出発をめざしたので、その政策の標語として「ビッグバン」という言葉が利用されたのです。実際、この政策は一定の効果をもたらし、イギリス経済の復興のきっかけともなりました。

バブル崩壊後の後遺症に悩む日本でも、立ち直りのきっかけとして、1996年に橋本首相のもとで、企業の積極的活動を制約する種々の規制を緩和し、金融市場を開放し、経済の復興をめざそうとしてさまざまな財政構造改革の提案がなされました。その際、日本でもこのような改革を「日本版ビッグバン」と呼んだのです。

2. 「金融ビッグバン」と「会計ビッグバン」

経済の改革のためには、大量の資金が素早く流通する仕組みが必要であるため、大量の資金を調達するための市場、すなわち金融市場の活性化が必要となります。これから発展しようとする国、たとえば中国でもみられるように、まず資金を調達できる市場をつくるのが経済発展の重要な基盤(インフラストラクチャー)になるのです。その意味から、「日本版ビッグバン」の中心は、「金融ビッグバン」でした。

そして、この「金融ビッグバン」と密接に関連して、もう一つ注目されたのが「会計ビッグバン」と呼ばれる改革です。大量の資金が素早く流通する仕組みが成り立つためには、そこで資金を調達しようとする企業の側で、自分の経営状態についての確に情報公開する必要があるし、また投資をする側にとっても、投資先の状態を判断するための情報が必要です。このように、企業の経営状態を的確に伝える情報システム、すなわち会計システムが整備されて初めて、資金が円滑に流通することになるので、これもまた経済発展の重要な基盤なのです。(とくに“情報インフラ”などともいわれます。)

この会計システムの整備のためのさまざまな改革を、これまでの用語にちなんで「会計ビッグバン」と呼んだわけです。

3. 「会計ビッグバン」とは？

ところで、企業の経営状態は、いわゆる決算書(正確にいうと、貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書といった財務諸表)として表されますが、その決算書を作成するルールとして会計基準があります。この会計基準は、歴史的に見るとヨーロッパ、アメリカ、アジアなど各国によって異なる部分があり、一つの企業の経営状態も異なる国の基準によると、異なる業績として表されるために、混乱を招くことがありました。そこで、企業活動のグローバル化とともに、このような不便を克服するために相互の違いを調整し、かなりの程度、統一されるようになりました。それを推進しているのが、国際会計基準委員会(International Accounting Standard Committee, IASC、2001年4月からIASBとして新たにスタート)であり、そこが公表するさまざまな会計基準が、いわばグローバルスタンダードと見なされつつあります。

日本は、これまで日本独自の商法や税法などの法体系の中で、会計基準を形成してきました。日本企業そして日本経済が順調であった高度成長期や、いわゆる「バブル」の時代には、とくに問題視されることもありませんでしたが、それ以後の経済の低迷とともに、企業の倒産や不良債権の存在、あるいは粉飾決算などが次々と明るみにでてきた現在、企業の経営状態を的確に表す会計基準やその監査体制が問われるようになってきました。

簡単に言うと、これまでの日本の会計および監査制度には、経営状態をできるだけガラス張りに示して株主等の判断を仰ぐというよりも、むしろ、潜在的な利益にしる損失にしる、できるだけ公開しないようにし、問題を内部的に処理するといった姿勢が見られました。

そこで、欧米の会計基準、そして国際会計基準へと向う世界的な動向に、日本の会計基準も改訂してゆく必要性が叫ばれるようになり、実際、ここ数年間で、実に多くの改訂作業が行われました。このような改革が「会計ビッグバン」と呼ばれたのです。

4. 「会計ビッグバン」の内容

会計ビッグバンの主たる内容を簡単に紹介してみよう。

(ア) 企業グループの活動に注目 連結会計の重視

従来、日本では、個々の会社の状態を表す決算書(個別財務諸表)を第一に考える傾向がありましたが、企業の大規模化・多角化により企業グループとしての活動に注目することが必要となってきました。たとえば、売れ行きの悪い商品を親会社が子会社に売却し、いかにも業績が順調であるような決算書だけを見ると、親会社の株主は安心してしまいかもかもしれません。しかし、企業グループ全体として見れば、結局は在庫がたくさん残っているわけです。そこで、このグループ全体の実態を表すために考案されたのが、連結財務諸表というものです。こうして日本も、企業の経済的な実質に迫る連結会計を重視する傾向になってきました。このことによって、当然、企業経営自体も、これまで以上にグループ全体としての業績を意識する必要性が高まってきました。

(イ) 実際の現金の動きに注目 キャッシュフロー計算書の導入

会社の儲けを示すのは損益計算書であり、それは収益と費用の差額として計算されます。収益と費用を計算する際には、実際のところ、掛で売買したり、手形のやり取りがあったり、その他、減価償却といった会計上のルールが適用されたりして、必ずしも現金の出入りとぴったり対応してはいない。それはそれで意味のある数字ですが、他方では、現金の出入りとその結果としての残高というのも大切な数字であり、企業の倒産などが多くなっている昨今は、これまで以上に現金の動きが注目されてきています。「勘定合って銭足らず」では困るわけです。そこで、最近、その作成が義務づけられるようになったのがキャッシュフロー計算書です。企業は、いわば計算上の利益だけでなく、実際のキャッシュフローにも注意して経営を行わなければならないのです。

(ウ) 「今」の状態に注目 時価会計の導入

従来は、企業が保有している資産については、購入したときに価格(取得原価)で表示し、売却してはじめて損益が確定すると考えられてきました。しかし、企業の「今」を表すためには、たとえ売却していなくても、「今」の状態を表す時価で評価し直すことで、投資家に一層役立つ情報となると考えられます。市場の変動が激しい株式などの有価証券は、決算日現在の状態を表す価格(時価)によって評価されるようになりました。また不動産会社が保有する販売用不動産も時価が大幅に下落していれば、時価に引き下げて表示することが徹底されてきました。そしてこれからますます、時価による表示の対象が増える可能性があるため、市場の動きに敏感に対応する企業経営が要請されることとなります。

(エ) 負の部分にも注目 隠れ債務・隠れ損失の計上

たとえば、従業員の退職金一時金や年金については、企業が責任をもって積立てたり運用したりすることになっていますが、本当に資金が確保されているのかどうかは必ずしも明らかにされてきませんでした。とくに、バブル崩壊後は、金利の低下や株価の低落により、潜在的な債務が膨れ上がっているといわれています。企業の真の経営状態を示すためには、このいわば「隠れ債務」を、正式な債務として(したがって正式な損失として)計上する必要があります。日本ではこのような会計基準がなかったのですが、すでにこれをはっきりと規定している国際会計基準に則して、あらたに導入されることになりました。この導入の結果として、一時的損失の計上を覚悟で債務を計上する余力のある企業と、それが困難な企業とに分かれてきました。また、退職金制度をやめて年棒制にしたり、受取額を保証する方式から、掛け金額を保証して受取り額については個々人の運用に任せる方式に移行したりするなど、企業の退職給付制度自体にも影響が出始めています。

5. 会計を取り巻く環境の変化

会計基準のグローバル化へ向けての改革だけでなく、会計を取り巻く環境も変化を余儀なくされています。

(ア) コンピュータ化

コンピュータそしてソフトウェアの発達とともに、日常の会計処理は相当程度に自動化されてきており、しかも、会計データだけでなく、さまざまなデータも含めた情報システム全体として統合化されてきています。したがって、会計に携わる者も、これらに関連する知識や技術を身に付けることが必要となってきています。

(イ) 会計専門家の役割の拡大

公認会計士や税理士にとって、本来の業務である会計監査や税務申告だけでなく、その専門知識と経験に基づいて経営上のアドバイスを行うコンサルティング業務も重要となっています。また、営利目的の企業のみならず、自治体や非営利組織も、企業の会計システムを参照しながら、効率的な運営が求められています。このような非営利組織のための会計・監査に対する社会的なニーズも高まってきています。企業による環境問題への対応も無視できなくなっており、これを数値で表す環境会計あるいは環境監査という領域も今後ますます注目されることでしょう。したがってこういった新しい分野で活躍するために新しい知識が必要とされているのです。

6 . 進化する経営へ

会計ビッグバンによって、企業は良い面ばかりでなく悪い面も含めて、自身の情報を積極的に公開せざるをえなくなってきました。これは、これまで秘密主義でやってきた企業にとっては厳しいことかもしれませんが、長い目で見れば、きちんと公開することで、企業内外からの批判にさらされ、それに応えるかたちで、困難な状況を乗り越えて成長できる真に強い会社に育つことができます。企業が進化するためには、環境の変化を敏感に察知し、自らの状態を的確に把握した上で、適切な選択肢を選んでゆかなければなりません。そのためには、的確な情報をつくりだす会計システムを整備することが、必要条件となります。この会計システムを活用し、状況に応じて適切な意思決定ができる組織を育てることができれば、さまざまな環境変化の中でも企業経営は進化することができるはずです。

専門大学院国際会計研究科 鈴木一功教授 自己紹介文



私は火の国熊本で生まれ育ちました。日本のラテンと呼ばれる？九州人の気質を受け継いだのか、はたまた獅子座B型の性格のせいなのか、子供の頃から物事には熱中する方で、今風に言えば「おたく」な子供でした。はんだごて片手の電気工作、鉄道、天体写真撮影、ラジオの気象通報からの天気図作成、アマチュア無線、語学（英、西、露語）と、趣味で勉強する暇がなくなるほど忙しい少年時代で、どちらかという理科系の趣味が多かったのに、なぜか東京でたどり着いたのは法学部。その後銀行に入って、ファイナンス理論のおもしろさにとりつかれ、フランス、イギリスの2度の派遣留学を経て、現在に至っています。現在の趣味は、新しいレストランやバーを探索すること、R & B系のライブに行くこと、飛行機に乗ること、カリブ海の島でのんびりすること、パソコンをいじること、と相変

わらず興味が多すぎて忙しい毎日です。ちなみにもう15年以上冨塚先生のお隣の千駄木に住み、このエリアが第2の故郷だと思っています。

「会計・金融ビッグバンへと至る一連の背景と今後の日本企業」

最近会計や金融のビッグバンという言葉が新聞を賑わせることがあります。日頃あまりみなさんが馴染みないと思っている会計や金融といった経済活動は、実は以外とみなさんの近くにあります。そして、これらは今急速に変化を遂げつつあるのです。皆さんにも無縁でなくなりつつある会計や金融について、今何が変わりつつあり、何が求められているのか、この回では簡単に取り上げていこうと思います。

皆さんにとって最も身近な金融との接点は、銀行や証券会社でしょう。こうした金融機関の取り扱う商品の中にも、変化が見られます。20年前をご存じの方に、「当面使うあてのない資金というのは、どのようにしていましたか。」とお話を伺えば、銀行預金か郵便貯金の形で預けるのが普通だったという答えが返ってくるのではないかと思います。ところが今ではどうでしょう。銀行でも証券会社でも、支店の窓口には社債だの投資信託だの外貨預金だのといろいろな商品が、それこそ数え切れないほどの商品が並べられ、プロではない私たちには全ての商品を比較して商品を選ぶことなど、到底できないほどの状態となっています。このような現象はなぜ起こってきたのでしょうか。それは一

言でいえば自由化による変化の影響が、皆さんの身近にも及び始めているからなのです。

戦後の復興期、日本の経済においては、銀行中心のいわゆる「間接金融」と呼ばれるシステムに基づいてお金が流れる仕組みが作られました。国際的にも規模の小さかった日本の経済は、海外からの資金の流れを遮断し（外国通貨と円との交換や、海外への送金には厳しい規制が課されていました）、金利は政府が管理の下に起き（規制金利）、銀行を中心に国民から広くお金を集め、そのお金を銀行が自分の判断で将来有望と思う企業などに貸し出すという仕組みを取ることで、金融市場というものが発達していない中でも企業に資金が回るように工夫したのです。そこでは当面使わないお金を持っている人は、単に銀行にお金を預けているだけで、銀行が預かったお金をどんな会社に貸すのかということ意識することはほとんどなかったのです。社債や株式を発行して資金を調達するという手段も、あることはありましたが、その取引はもっぱらプロやセミプロといわれる人たちによって支配され、素人がうかつに手を出すべきものではないとされてきました。このような状況は実は1970年代が終わるまで、殆ど変わらずに続きました。冒頭で「20年前のことを知っている人に尋ねてみれば」という話をしましたが、それはこのようなことだったのです。

ところが1980年代になり、日本経済が世界的にもその実力を認められるようになると、外からの資金の流入などを規制していることに対して、日本もいわゆる「小さな子供」ではなく、大人並みの体格を持った経済になったのだから、外に対して日本の市場を開放して国際的に対等の立場で競争するべきだという批判が、アメリカからなされるようになりました。こうした批判に応じて、日本政府は段階的に金融市場を自由化することを約束しました。まず、外国為替に関する規制が徐々に撤廃され、ついで金利も段階的に自由化されました。そして企業に対しては、社債や株式の発行がより弾力的に自由にできるように制度が改められました。1980年代から始まった金融自由化は、バブル経済の株ブームとその後1990年代の経済停滞の中でも着実に進められ、21世紀の今一部を除いてほぼすべての自由化が完了しました。ちなみに、「金融ビッグバン」という名称は、1990年代後半に、金融自由化の仕上げのプランを作成した当時の橋本内閣が、英国で1980年代に行われた類似の金融改革を「ビッグバン」（宇宙が最初にできたときに大爆発が起こったという現象）と呼んだことにちなんで、「日本型金融ビッグバン」と名付けたことに由来しています。

このような「金融ビッグバン」、もしくは金融自由化の結果、最も大きな変化を遂げたのが、企業の資金調達、すなわち企業金融のあり方でした。自由化の結果、企業は銀行が預金者から集めた資金を、銀行から借りるだけでなく、自分で社債や株式を発行して、一般の人たちから直接お金を調達できるようになりました。このような仕組みのことを「直接金融」と呼んでいます。直接金融の下では、従来の間接金融の仕組みの時とは違って、当面使わない資金を直接企業の債券や株式を買うことで運用（投資）することが可能になります。こうした直接金融への流れは、近年ますます加速しています。株式の取引手数料の自由化を背景に、オンライン・トレードと呼ばれるインターネットを使った安い手数料の株式や債券の取引が家庭にも入ってきました。皆さんもこうしたオンライン・トレードのCMをTVでご覧になったことがあるのではないのでしょうか。また、投資信託という投資家の代わりになってプロがお金を集めて、株式や債券の銘柄を選んで投資してくれる商品は、すでに数百種類が販売されていて、証券会社だけではなく銀行の支店でも購入することができるようになりました。

それでは、このような直接金融における「投資」は、間接金融の下での銀行への「預金」とはどのように違うのでしょうか。銀行への預金においては、その資金が銀行によってどのような人に貸し出されているかということは、通常預金者にとって問題とならず、銀行が倒産しない限り、もしくは倒産したとしても預金保険の範囲内で、預金はいつでも現金として引き出すことができます。これに対し、企業への「投資」においては、その投資先が倒産した場合、債券や株式を購入したときに投資したお金の全額を回収することはまず不可能です。また株式投資の場合、企業が倒産しないまでも、業績不振に陥った結果として、株価が下落して大損を被る可能性もあります。したがって、企業に対して直接お金を貸している立場にある投資家としては、その貸している相手の企業がどのような経営状

態にあるのかを調べ、貸したお金を今後十分に返してくれるだけの利益力や資産力があるのかを、自分で判断しなければなりません。このことは投資信託でも同じです。プロが選んで投資するとはいつでも、銀行とは違って投資先の業績不振で資金が回収不能になったり、投資対象の株式が下落したりした場合、そのリスクはすべて投資家が被る仕組みになっています。したがって、運用のプロとはいつでも他人任せにするのではなく、その投資信託がどのような企業に投資しようとしているのかを良く理解し、ある程度対象となりそうな企業について理解した上で投資信託を購入することが必要になってきます。これが「投資家の自己責任」と呼ばれる原則です。

それでは、投資家としてはどのようにして投資先の企業の業績を知って、的確な投資判断を行うことができるのでしょうか。そこで重要な役割を果たすのが、決算書とか有価証券報告書とかいわれる書類（財務諸表）です。こうした書類はいわば企業の通信簿のようなもので、その中には自分の企業がどのくらい儲かっているのかという情報を示す書類（損益計算書）や、今企業がどのくらいの資産を持っているのかといった情報を示す書類（貸借対照表）が盛り込まれています。そして、企業は半年毎もしくは一年毎に企業は投資家に向けて、こうした財務諸表を作成して配布するのです。投資家はこの財務諸表に基づいてどの企業に投資するかを決め、またすでに投資している人は、今後も投資を継続するのか、債券や株式を売却して投資を終わりにするのかを判断することになります。ところが、実際に金融ビッグバンが進んでいろいろな企業が社債や株式を発行し、それに一般の投資家が投資をするようになってくると、日本ではこうした通信簿づくりのルール（会計基準といいます）があいまいで、企業経営者が都合の悪い情報を隠して、企業を実態以上に良く見せることができやすいということが段々とわかってきました。また、外国為替の自由化のおかげで海外の企業へも自由に投資をできるようになってみると、日本の会計基準と世界各国の会計基準が異なるために、日本のある企業と米国のある企業のどちらが本当に実力があるのか、財務諸表を見ただけでは単純に比較できないこともわかってきました。銀行が間に入って預金者から集めた資金を貸し出していた時代には、こうした不都合は銀行とその企業が日々のつきあいの中で得る書類にならない情報（たとえば、実際に会社に集金に行っていれば、企業が儲かっているかどうかは会社の従業員の雰囲気などでなんとなく分かるものです）や経営者と銀行担当者の直接のコミュニケーションによって補われることが多く、あまり問題となりませんでした。ところが、一般の人たちが直接に企業に投資する直接金融の世界では、そうはいきません。多くの一般の投資家たちにとっては、企業の経営状況を知ることができるのは、新聞の経済面か、企業情報誌か、財務諸表しかないのです。したがって、財務諸表が曖昧であてにならないということになると、自己責任を問われる投資家はたまったものではありません。そして、こうした状態は投資家にとって困ったことであるだけでなく、投資家が尻込みして投資をやめてしまえば、企業、ひいては日本経済全体に資金が供給されず、悪い影響を与えかねないわけです。そこで、金融ビッグバンと並行して、企業の通信簿である財務諸表をよりわかりやすく、企業の実力を正確に反映したものにし、国際的にも比較できるような共通のルールづくりをしていこうという考えが生まれ、会計制度の見直しが行われることになりました。これが、今日のテーマのもう一つである「会計ビッグバン」です。

さて、こうした新しい流れが企業経営にもたらす影響とは、どのようなものなのでしょうか。正直言って今の時点で予測するのは難しいのですが、私自身としては2つの方向性が留と考えています。1つめは、同業の企業間での優勝劣敗の選別が進み、強い企業のみが生き残る大競争時代の到来です。金融の自由化が進めば、強くして経営が安定した企業には投資家が低い利回りでもお金を投資しますが、経営基盤が弱く不安定な企業にはより高い利回りを要求するようになります。この結果強い企業は低コストの資金をいくらでも調達できるのに対し、弱い企業は高いコストの資金を借りざるを得なくなり、ますます業績の格差が開いていくでしょう。今までは子会社にリスクの高い業務を移して、親会社はあたかも業績が安定しているかのように財務諸表（通信簿）で見せかけることもある程度は可能でしたが、そうした抜け穴もこれまでにご説明したように、会計ビッグバンによって塞がれつつあります。そもそも多くの業種で日本は世界的に見て企業の数が多すぎる過密状態にあります。今までは日本国内の会社だけである程度秩序を作り横並びに共存してきましたが、それができないとなるとあ

る程度企業間で淘汰や再編が進むことは避けられないでしょう。既に皆さんがご存じのように、新聞では銀行や企業の合併・統合といったニュースが一面を多く飾っています。

2つめは日本企業の経営方針が、企業中心主義から個人株主重視主義へと移っていく可能性です。日本の大企業は戦後お互いに株を持ち合うことによって、一般庶民株主の意見には耳を貸さず、仲のいい企業同士でもたれあいの経営を続けてきました。こうした状況が、企業は企業経営者のもの、またその部下である従業員のものという意識を培い、安定した雇用の下愛社精神を持った高い労働力をもたらしたというプラスの側面があったのは事実です。反面、住宅は社宅、飲み食いは接待費、休日は社費でゴルフと何から何まで企業に依存する社会になり、また経営者は儲かろうが儲かるまいが、まずは企業規模やマーケットシェアを拡大させるという拡大戦略を採る結果をもたらしました。しかしながら、金融・会計ビッグバンによって、企業のこうした行動にも変化の兆しが見られます。なぜならば、時価会計の導入により、自分の持っている持ち合い株式などの資産価格が変化すると自分の会社の業績も影響されるという状態に置かれるようになってきているからです。(たとえば、持ち合いで大量の株式を保有している企業は、本業が好調であっても株価が下がると損失を出さざるを得なくなります。)こうした事態を避けるため、企業は今までお互いに持ち合っていた株式の売却を進めています。この結果企業がお互いの大株主でなくなるとすると、今までほとんど相手にしてこなかった少数の個人株主の意見や利益にも配慮せざるを得なくなります。少数株主を満足させるためには、企業としてはきちんと利益をあげていくことが不可欠です。こうして、企業が個人株主と企業の収益性を無視して規模だけを追求する「企業自己増殖型社会」は終わりを告げ、個人投資家の利益・企業の収益性重視の「個人投資家重視・企業収益性重視社会」へと向かっていくのではないかと思います。

こうした変化に我々庶民はおびえる必要はありません。今まで一部の会社経営者に独占されていた発言権や利益が、我々のものとなるわけですから。ただし、権利には一定の責任が伴うのも事実です。今までは投資判断は銀行や会社の経営者に任せているのだから、と責任も彼らに押しつけておけば済んだのですが、個人が投資の判断権や企業経営への発言権をある程度持つということになれば、当然その結果にもある程度の自己責任が要求されるようになるのです。大きな視野から眺めてみれば、戦後のお上任せ会社経営者任せ社会から、自己責任社会へと移っていくのが、今の大きな日本の流れであり、その意味では会計も金融もその流れの中にあると考えられるのかもしれない。

経済学部教授 高田橋 範充

自己紹介文



誰でもそうかもしれませんが、自己紹介というのに何らかの不信感があります。自分が自分でそうだと思っている自分ほど、不安定で不可思議なものはありません。自分を自分で分析することが可能か、という問題は極めて哲学的な問いかけです。また、より現実的にも、自己が主張している自分は本来の自分なのか、自分でそう思われたい自分なのか、という問題に簡単に答えられそうにありません。さて、何を紹介しましょうか。家の中ではいつも数台のテレビがつき、音に満ちあふれ、その中で、サッカーゲームをやる日々です。しかし、この紹介も反面真実で、反面過剰です。さて、どうしましょうか。次の機会まで、この問題はとっておくのはいかがでしょうか。怒られるかな？

「会計・金融ビックバンと大学」

1. 会計・金融ビックバンと専門大学院

経済社会は会計・金融ビックバンに見られるように、急速に変転しています。この変化が企業に与える影響は、たんに金融市場に関連する資金調達側面に限定されることはなく、市場の視点から企業を見直すことが求められるという意味において、企業経営全体に及んでいます。リストラや雇用形態の見直し、あるいは分社化や企業統合などの現在進行している企業変革は、市場が要求する企業運営の合理化要請に従ったものと捉えるべきでしょう。このような企業経営の抜本的な変化は、社会科学のパラダイム変革に結びつくことは必至でしょう。既存の知識は、過去の悪しき遺産として廃棄されるべき運命にあります。知識体系の大胆な変化は、知的体系そのものを基盤とする専門職業領域の構造変化や意識変革に直結します。専門職業は、このような知的体系の変化に適応することによってのみ、自らの社会的意義を保持しうるということができるといえるでしょう。これまでのように、国家試験に代表される一定の認定試験に合格することによって、その社会的意義が確保された時代は終焉したといえるべきでしょう。

中央大学では、このような専門職業領域の構造変革に対応するために、専門大学院を開設します。本来的には、おのおのの専門職業領域に対応するものを開設すべきですが、現在、速急的な対応が求められている、会計・金融ビックバンに絞って、会計専門家に対する再教育あるいは、これからの会計専門家の養成機関としての専門大学院を開設します。

2. 専門大学院と大学 - 知の総体変化と21世紀を展望して -

専門大学院の開設は、専門職業のあり方の変化に対応するばかりでなく、大学の社会的位置づけの変化を促進させます。これまでの大学は、実社会への準備段階としての意義が大きかったように思えます。これに対し、専門大学院は現実社会の変革に対応し、知的フィールドを確保する社会的ツールとして機能します。現実社会に大学が積極的に働きかけ、社会変化を知的にナビゲートする機関として大学が機能することになります。このような大学のナビゲート機能は今後、専門大学院レベルにとどまらず、大学全体の機能展開の一つとなるでしょう。そのような大学像が構築された時に初めて、現在起こっている知の総体的変化を個々人が自らのものとし、ゆたかな21世紀の展開が可能になるものと思われる。

3. 進化する企業経営

金融・会計ビックバンは、たんに仕組みの違いではなく、産業構造そのものの変化を意味しています。そして、それは当然のことながら、企業の意味の変革を伴っています。1960年代の高度成長期の頃、企業のイメージを代表するものは大規模な工場でした。それは生産プロセスそのものが利益の源泉であり、装置・設備の大きさが企業そのもののプレステージを意味していました。「もの」こそが企業であり、そのものをいかに人的組織で効率的にコントロールするかが、議論の中心であったといえるでしょう。

現時点において、すなわち金融ビックバンが進行するに従って、企業を「もの」と捉えることはなくなったといえるでしょう。企業は「キャッシュ」であり、キャッシュを増幅させる仕組みを企業と呼ぶのが正確な理解でしょう。これが現時点です。

もっと事態は進むでしょう。「キャッシュ」を生み出すのは为什么呢？間違いなく、状況に応じた判断であり、新たな展開を可能にするような創造性でしょう。それらを「知」と呼ぶとすれば、知のコントロールこそが企業の本質になる日はそう、遠くないことが予想されます。現在、はやりの「ナレッジ・マネジメント」はそこに焦点を合わせたものといえるでしょう。

「知」そのものももっともダイナミックに変化します。そのコントロール方法は常に見直すことが求められるでしょう。それは個人にとっても、組織にとっても。そして、急速に知の総体は増大していくでしょう。産業や学問や国境の境を超えて。企業経営はそのような増大してい「知」をサポートする、一個の重要なパーツになることが予想されます。